

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第133期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 高砂熱学工業株式会社

【英訳名】 Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大内 厚

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5

【電話番号】 (03)3255-8212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理本部長兼総務本部担当 島 泰光

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5

【電話番号】 (03)3255-8214

【事務連絡者氏名】 経理本部財務部長 齋藤 哲胤

【縦覧に供する場所】 高砂熱学工業株式会社 大阪支店
(大阪市北区茶屋町19番19号(アプローズタワー))

高砂熱学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅1丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ))

高砂熱学工業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号
(横浜ランドマークタワー))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第132期 第1四半期 連結累計期間	第133期 第1四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	33,152	46,008	215,464
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,539	1,375	6,695
当期純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	942	1,018	4,269
包括利益又は四半期包括利益 (百万円)	1,035	2,064	5,276
純資産額 (百万円)	79,781	85,123	85,771
総資産額 (百万円)	158,330	187,580	197,434
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	12.15	13.40	55.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			55.19
自己資本比率 (%)	50.3	43.8	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,610	14,247	569
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88	54	556
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,480	293	1,157
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,311	35,924	19,064

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第132期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第133期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度に係る有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産、設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、円高やデフレなどの影響もあり、雇用・所得環境に改善は見られず、国内景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

当社およびグループ各社は、中期経営計画に基づき、総力を挙げて採算性重視の受注活動およびコストダウンに取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、58,651百万円（前年同四半期比+45.3%）となり、売上高は46,008百万円（前年同四半期比+38.8%）となりました。

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間から株式会社丸誠を連結子会社とし、当第1四半期連結会計期間から、中期経営計画に基づき、重要性が増した高砂熱学工業（香港）有限公司およびT.T.Eエンジニアリング（マレーシア）Sdn.Bhd.をそれぞれ連結の範囲に含めております。このことに伴い、当第1四半期連結累計期間の受注高は5,012百万円、売上高は3,807百万円、繰越高は1,204百万円それぞれ増加しております。

営業損失は1,742百万円、経常損失は1,375百万円、四半期純損失は1,018百万円となりました。

なお、当社グループの主力事業であります設備工事業（空調設備工事）は、通常の営業形態として工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第4四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節的変動があります。このため、第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失および四半期純損失となる傾向にあります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(設備工事業)

売上高は44,505百万円(前年同四半期比+40.3%)、セグメント損失(営業損失)は1,665百万円となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は1,776百万円(前年同四半期比+8.9%)、セグメント損失(営業損失)は75百万円となりました。

(その他)

売上高は75百万円(前年同四半期比+2.3%)、セグメント利益(営業利益)は45百万円(前年同四半期比+17.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて16,860百万円増加し、35,924百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,247百万円の収入(前年同四半期比+5,637百万円)となりました。これは主に売上債権の減少や未成工事受入金の増加などの収入が、仕入債務の減少や未成工事支出金等の増加などの支出を上回ったことなどにより、工事収支が改善したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の支出(前年同四半期比+33百万円)となりました。これは主に有価証券の償還による収入があったものの、定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、293百万円の収入(前年同四半期は1,480百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いがあったものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当面の対処すべき課題の内容等

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更または新たに発生した事項等はありません。

空調業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに、持ち直し傾向で推移することが予想されるものの、競争激化により、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは、採算性重視の受注活動とコストダウンの継続および重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化と経営の効率化を図るとともに、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、全役職員の衆知を結集して平成25年度（平成26年3月期）を最終年度とする中期経営計画の達成に取り組んでまいります。また、当社の企業価値の源泉である現場を支える協力会社との連携を強化してまいります。

当社グループは、技術力と現場力をあわせた総合エンジニアリング力を駆使し、需要を喚起・創出する企画提案型の営業活動であるセールス・エンジニアリングを強化いたします。建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、ハードだけでなく各種サービスを提供するワンストップサービスと、空調だけでなく衛生、電気等の周辺設備工事もあわせて提供するワンストップサービス、この「二つのワンストップサービス」を通じて差異化を図ってまいります。

特に、省エネルギー・環境対策に関する環境ソリューション事業を強化し、主力事業である空調設備工事との相乗効果を図りつつ、エコロジーとエコノミーを両立させる取組みの強化を通じて地球環境保全と低炭素社会実現に貢献する、環境ソリューション企業 No.1を目指してまいります。

海外展開に関しましては、各現地法人を効率的かつ機動的に統括管理する部門を中国およびシンガポールに設置し、国内製造拠点等の海外移転の動きに対応するべく、事業の強化をさらに進めております。

当社はCSR経営推進の一環として、平成24年4月に「CSR活動計画」を策定し、より計画的な活動および体系的な運用体制の整備に取り組んでおります。CSR経営を社業と一体のものとして経営の根幹に位置づけ、企業の社会的責任を果たしてまいります。

また、平成24年4月に「環境基本規程」を改めて制定し、社会の持続的発展を図りつつ地球環境保全に寄与するべく、エネルギー・資源の有効利用および環境負荷低減技術の開発ならびに利用を推進する環境保全活動の実施に取り組んでおります。

株式会社の支配に関する基本方針

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更または新たに発生した事項等はありません。

(イ) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、創業以来、「最高の品質創り、特色ある技術開発、人材育成」という経営理念に基づき、一般空調、工場空調、地域冷暖房施設、原子力関連の空調設備、除湿設備など「熱と空気に関するエンジニアリング」を中心とした建築設備工事業を営んでおり、これらについて、独自の技術によって安全かつ高品質なサービスを提供し続けることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

そして、当社の企業価値の源泉は、()高い技術力・開発力を持つ個々の社員と個々の社員の能力に基づく最先端かつ独創的な技術力・開発力、()空調・熱源設備の施工業者として蓄積してきたノウハウや実績、()長年にわたり培ってきた事業会社などの顧客や高い施工能力を有する協力会社との信頼関係、および()顧客重視・現場重視の企業文化および健全な財務体質を継続的に維持することによる優良な顧客の開拓・維持などにあります。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そして、当社株式の大量買付を行う者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(ロ) 基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社取締役会は、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを実現するために、平成23年4月からの3か年中期経営計画を策定いたしました。この計画に基づき、建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、ハードだけでなく各種サービスを提供するワンストップサービスと、空調だけでなく衛生、電気等の周辺設備工事も併せて提供するワンストップサービス、この「二つのワンストップサービス」を通じて差異化を図り、顧客設備の省エネルギー・CO₂削減に貢献する環境ソリューション事業を展開しております。また、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、収益の拡大と持続的な成長を実現するべく事業構造改革を進めております。

平成25年3月期においては、省エネルギー・環境対策に注力した技術開発を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、節電対策として、エネルギーの「見える化」に加え、ピークカットやピークシフトなど建物全体の節電を総合的にコントロールする「総合節電システム」の実証試験を完了し、販売を開始いたしました。また、従来のホルマリンを使用した場合に比べ、安全かつ短時間で、効果的に室内の消毒殺菌を行うことができる「二酸化塩素ガス消毒殺菌システム」を開発いたしました。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役の人数削減・任期短縮を行うとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、執行役員制度を導入しております。当社は、業務執行部門である取締役および執行役員が機動的な業務執行を行うこと、また、監査役、会計監査人および内部監査室が相互に連携をとり、実効性のある監査を行うことにより経営の透明性を高めております。

(八) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記（ロ）に記載した企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針の実現に資するものです。従って、これらの施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は180百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 受注の実績

当第1四半期連結累計期間における受注の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
設備工事業	38,747	57,050	47.2
設備機器の製造・販売事業	1,542	1,529	0.8
その他	64	71	11.3
合計 (うち海外)	40,354 (2,332)	58,651 (8,940)	45.3 (283.2)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,765,768	85,765,768	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	85,765,768	85,765,768		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		85,765		13,134		12,853

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末現在の大株主の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,342,700 (相互保有株式) 普通株式 952,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,392,300	753,923	
単元未満株式	普通株式 77,968		
発行済株式総数	85,765,768		
総株主の議決権		753,923	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式64株を含めております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4丁目2番地5	9,342,700		9,342,700	10.89
(相互保有株式) 日本設備工業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目 7番地2	750,000	22,800	772,800	0.90
(相互保有株式) 株式会社丸誠	東京都新宿区四谷1丁目1 番地	175,000		175,000	0.20
(相互保有株式) 株式会社サンセツ	東京都千代田区大手町1丁目 7番地2	5,000		5,000	0.00
計		10,272,700	22,800	10,295,500	11.99

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名または名称	名義人の住所
加入持株会における共有 持分数	高砂共栄会	東京都千代田区神田駿河台 4丁目2番地5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,019	37,379
受取手形・完成工事未収入金等	122,261	97,262
有価証券	773	168
未成工事支出金等	1 3,222	1 4,147
その他	8,604	7,234
貸倒引当金	149	113
流動資産合計	154,732	146,078
固定資産		
有形固定資産	5,739	5,722
無形固定資産	997	935
投資その他の資産		
投資有価証券	24,294	23,054
その他	12,329	12,486
貸倒引当金	554	591
投資損失引当金	104	104
投資その他の資産合計	35,964	34,844
固定資産合計	42,702	41,502
資産合計	197,434	187,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,992	43,681
短期借入金	4,968	6,450
未払金	23,476	31,585
未払法人税等	1,416	419
未成工事受入金	2,869	5,148
工事損失引当金	2,840	3,276
引当金	641	672
その他	8,827	8,902
流動負債合計	109,033	100,136
固定負債		
長期借入金	90	85
退職給付引当金	1,300	1,288
役員退職慰労引当金	129	102
その他	1,108	844
固定負債合計	2,628	2,320
負債合計	111,662	102,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	64,630	63,572
自己株式	7,308	7,296
株主資本合計	83,311	82,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114	291
為替換算調整勘定	351	433
その他の包括利益累計額合計	763	141
新株予約権	44	41
少数株主持分	1,651	2,958
純資産合計	85,771	85,123
負債純資産合計	197,434	187,580

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	33,152	46,008
売上原価	30,768	43,103
売上総利益	2,383	2,905
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,651	1,763
退職給付費用	138	100
その他	2,510	2,784
販売費及び一般管理費合計	4,301	4,648
営業損失()	1,917	1,742
営業外収益		
受取利息	6	37
受取配当金	243	244
保険配当金	77	109
その他	101	111
営業外収益合計	429	503
営業外費用		
支払利息	13	29
持分法による投資損失	-	57
為替差損	20	16
その他	17	31
営業外費用合計	51	135
経常損失()	1,539	1,375
特別利益		
関係会社清算益	11	1
ゴルフ会員権償還益	-	36
その他	-	1
特別利益合計	11	38
特別損失		
投資有価証券評価損	9	47
その他	0	11
特別損失合計	9	58
税金等調整前四半期純損失()	1,537	1,396
法人税、住民税及び事業税	606	539
法人税等合計	606	539
少数株主損益調整前四半期純損失()	931	856
少数株主利益	11	162
四半期純損失()	942	1,018

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	931	856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	827
為替換算調整勘定	48	377
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	104	1,207
四半期包括利益	1,035	2,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,048	1,924
少数株主に係る四半期包括利益	13	140

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,537	1,396
減価償却費	167	174
工事損失引当金の増減額(は減少)	584	429
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	582	39
のれん償却額	8	8
ゴルフ会員権償還損益(は益)	-	36
受取利息及び受取配当金	250	282
支払利息	13	29
為替差損益(は益)	0	0
持分法による投資損益(は益)	-	57
関係会社清算損益(は益)	11	1
売上債権の増減額(は増加)	22,604	26,867
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,248	859
仕入債務の増減額(は減少)	11,905	12,582
未成工事受入金の増減額(は減少)	448	2,126
その他	1,800	842
小計	10,093	15,341
利息及び配当金の受取額	249	313
利息の支払額	12	32
法人税等の支払額	1,719	1,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,610	14,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	593
定期預金の預入による支出	50	530
定期預金の払戻による収入	70	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	199	142
投資有価証券の取得による支出	1	219
投資有価証券の償還による収入	1	1
関係会社の整理による収入	11	1
その他の支出	49	94
その他の収入	129	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	88	54

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	376	1,314
長期借入金の返済による支出	115	5
リース債務の返済による支出	19	20
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	969	955
少数株主への配当金の支払額	-	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,480	293
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	361
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,078	14,847
現金及び現金同等物の期首残高	20,232	19,064
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,311	35,924

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
当第1四半期連結会計期間から、中期経営計画に基づき、重要性が増した高砂熱学工業(香港)有限公司およびT.T.Eエンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. を連結の範囲に含めております。	

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。 ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等

未成工事支出金等に属する資産の科目およびその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
未成工事支出金	2,559百万円	3,185百万円
商品及び製品	344	511
仕掛品	22	24
材料貯蔵品	296	425
計	3,222	4,147

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
高砂熱学工業(香港)有限公司	80百万円	

連結会社以外の会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
高砂熱学工業(香港)有限公司	151百万円	
T.T.Eエンジニアリング(マレーシア)Sdn.Bhd.	24	
計	176	

3 貸出コミットメント契約

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当連結会計年度末の実行残高はありません。		当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当第1四半期連結会計期間末の実行残高はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(平成23年6月30日現在)		(平成24年6月30日現在)	
現金預金	28,426百万円	現金預金	37,379百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,115	預入期間が3か月超の定期預金	1,455
現金及び現金同等物	27,311	現金及び現金同等物	35,924

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	969百万円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	955百万円	12円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,720	1,367	33,088	64	33,152		33,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	264	265	10	275	275	
計	31,722	1,631	33,353	74	33,428	275	33,152
セグメント利益又は損失()	1,852	79	1,931	38	1,893	24	1,917

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,505	1,431	45,937	71	46,008		46,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高		344	344	4	349	349	
計	44,505	1,776	46,282	75	46,358	349	46,008
セグメント利益又は損失()	1,665	75	1,741	45	1,696	45	1,742

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の「設備工事業」、「設備機器の製造・販売事業」および「その他」のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	12円15銭	13円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	942	1,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	942	1,018
普通株式の期中平均株式数(株)	77,573,708	76,052,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後の1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後の1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

高砂熱学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。